

▶ 規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)を受けて、地上テレビジョン放送事業者に対して、以下内容に関するアンケートを実施。

- ・経営基盤強化に係る規制・制度改革の具体的な要望
- ・既存の放送業務に関わる設備の共用化に係る具体的な要望 など

対象:地上テレビジョン放送事業者127社

実施期間:令和2年9月23日～10月30日(提出:108社)

【具体的な要望(主な回答・意見)】

○ マスメディア集中排除原則

- ・ ローカル局の経営に係る選択肢を拡大するため、マスメディア集中排除原則の緩和を要望
- ・ マスメディア集中排除原則を緩和することには慎重な議論が必要

○ NHKに対する要望

- ・ NHKと共用化しているミニサテ局(極微小電力テレビジョン放送局)や中継局に係る維持管理、設備更新の負担や対象地域住民との調整については、NHK側が行うよう要望
- ・ NHKが開発した最先端技術(リアルタイム字幕生成装置の音声認識システム等)の提供

○ 他事業者との共用化等

- ・ ローカル局で共有可能なCDN(content delivery network:ウェブコンテンツをインターネット経由で配信するために最適化されたネットワーク)等の配信基盤構築

○ その他(幅広い議論の要望等)

- ・ 経営状況、地域事情や事業規模の実情を踏まえた要望の汲み上げ
- ・ 今後の制度設計に当たり、事業者側との十分な協議の要望
- ・ 設備共用化の検討について、総務省、NHK及び民放等による協議体制の構築